

# 令和5年度 当初予算の要求概要

令和4年11月  
長崎県

# 令和5年度当初予算要求概要のポイント

## 1 令和5年度当初予算要求の概要

一般会計要求総額（職員給与費除き） 5,480億円

（対前年度△242億円、対前年度（コロナ関連除き）+165億円）

※ 一般財源ベース 3,254億円（対前年度+99億円）

（単位：億円）

	R4.6月補正後①	R5要求②	②-①
総額 （コロナ関連除き）	5,722 (5,315)	5,480	△242 (+165)
一般財源	3,155	3,254	+99

## 2 令和5年度要求事業の主な増加項目

（総額：事業費ベース）[R4.6月補正後比]

○「新しい長崎県づくり」実現のための重点検討テーマに基づく施策や防災・減災、国土強靱化対策含む公共事業、社会保障関係費等の要求が増加

《新しい長崎県に向けた重点施策》

・重点政策枠 26億円

（子どもの医療費助成、子育て機運醸成、地域脱炭素化推進、次世代基幹産業育成、農業デジタル化促進、インバウンドプロモーション強化等）

《防災・減災、国土強靱化対策、災害復旧関係》

・公共事業費（防災・減災、国土強靱化対策含む）

+89億円

・災害復旧費

+4億円

《その他の経費》

・社会保障関係費

+14億円

・県立大学佐世保校建替

+7億円

・佐世保警察署建替

+6億円

新型コロナウイルス関連施策については、国の予算編成状況等を踏まえながら別途対応

## 3 今後の予定

○新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響、国の予算編成及び地方財政対策等の動向を注視しながら、来年2月上旬までの予算編成を通して、重点テーマに基づく施策や新型コロナウイルス対策等を構築

## 令和5年度当初予算の要求概要

(単位:百万円、%)

	令和5年度 要求額	令和4年度 6月補正後 予算額	増減額	伸び率	備 考
一 般 会 計	—	751,010	—	—	
職員給与費除き	547,985	572,202	△ 24,217	△ 4.2	
特 別 会 計	—	232,566	—	—	
職員給与費除き	244,752	232,533	12,219	5.3	
母子父子寡婦福祉資金	141	146	△ 6	△ 3.9	・貸付金の減
農業改良資金	58	65	△ 8	△ 11.5	・就農支援資金償還金の減
林業改善資金	63	21	42	202.4	・国庫納付金の増
県営林	381	358	23	6.5	・間伐事業量の増
沿岸漁業改善資金	148	160	△ 12	△ 7.6	・国庫納付金の減
小規模企業者等資金	259	320	△ 61	△ 19.1	・償還金の減
用 地	724	1,406	△ 682	△ 48.5	・公共用地取得費の減
庁用管理	280	284	△ 4	△ 1.3	・集中印書事務費の減
長崎魚市場	256	219	37	16.9	・長崎魚市場運営費の増
港湾施設整備	—	5,733	—	—	
職員給与費除き	6,952	5,700	1,252	22.0	・港湾施設整備費の増
公債管理	78,151	68,747	9,404	13.7	・元利償還金の増
国民健康保険	157,339	155,107	2,232	1.4	・社会保険診療報酬支払基金納付金の増
企 業 会 計	—	7,561	—	—	
職員給与費除き	5,907	5,146	761	14.8	
交 通 事 業	—	5,916	—	—	
職員給与費除き	4,082	3,535	548	15.5	・車両更新等に伴う増
流域下水道事業	—	1,645	—	—	
職員給与費除き	1,824	1,611	213	13.2	・建設改良事業費の増

※ 職員給与費の算定は後日となるため、除いて比較を行っている。  
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

## 令和5年度当初予算の要求概要〔一般会計〕款別内訳

## ◎一般会計・款別

(単位:百万円、%)

	令和5年度 要求額	令和4年度 6月補正後 予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
1 議会費	1,061	1,047	14	1.3	・議会議務局運営費+15
2 総務費	33,016	31,807	1,209	3.8	・県議会議員選挙費+434 ・国境離島航路運賃軽減事業費+361 ・ふるさと長崎応援寄附金基金積立金+300 ・防災行政無線運用管理費+277 ・原子力災害対策整備事業費+259 ・地籍調査費+245 ・会計年度任用職員報酬【コロナ】△287 ・情報基盤整備費△299 ・参議院議員通常選挙費△826
3 生活福祉費	109,349	110,991	△1,642	△1.5	・後期高齢者医療費+822 ・法定給付対策費+397 ・特別養護老人ホーム等整備費+391 ・子どもの医療費助成事業費+311 ・障害児施設支援費+309 ・長崎県安心こども基金事業費△736 ・障害福祉施設介護職員等処遇改善事業費△808 ・高齢者施設介護職員等処遇改善事業費△2,197
4 環境保健費	21,837	43,558	△21,721	△49.9	・脱炭素に向けた重点対策加速化事業費+874 ・国立公園雲仙八万地獄復興対策事業費+298 ・救急・周産期・小児医療提供体制確保事業費【コロナ】△532 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制推進事業費【コロナ】△1,020 ・PCR等検査無料化事業費【コロナ】△1,175 ・宿泊療養施設確保事業費【コロナ】△4,302 ・新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費【コロナ】△13,188
5 労働費	1,833	2,161	△328	△15.2	・長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業費+110 ・長崎で輝く！人材マッチング事業費【コロナ】△47 ・緊急雇用維持対策事業費【コロナ】△60 ・外国人材受入促進事業費【コロナ】△113 ・離職者雇用支援事業費【コロナ】△128
6 農林水産業費	43,594	43,820	△225	△0.5	・機能保全事業費+462 ・水産生産基盤整備費+433 ・復旧治山費+426 ・漁業経営構造改善事業費+359 ・長崎産水産物海外販路開拓事業△109 ・畜産クラスター構築事業費△276 ・産地総合整備対策費△1,176
7 商工費	46,485	63,626	△17,141	△26.9	・次世代基幹産業育成事業費+228 ・長崎県海外販路拡大支援事業費+50 ・過年度資金再預託貸付△762 ・長崎県事業復活支援給付金事業費【コロナ】△1,204 ・地場企業立地推進助成事業費△2,882 ・観光需要回復促進事業費【コロナ】△12,634
8 土木費	80,378	70,025	10,353	14.8	・道路新設改良費+2,345 ・緊急地方道路整備費+1,159 ・堰堤改良事業費+850 ・橋りょう補修費+646 ・市街地再開発費+534 ・交通安全施設費+520 ・通常砂防費+402 ・国直轄空港事業負担金+398 ・大規模特定河川事業費+383
9 警察費	10,521	7,676	2,845	37.1	・一般施設整備費+981 ・佐世保警察署建替事業費+615 ・職員公舎整備費+470 ・ヘリコプター維持費+268 ・一般庁費+228
10 教育費	30,348	29,557	791	2.7	・校舎等整備費(特支)+756 ・県立大学佐世保校建設整備事業費+670 ・全日制運営費(運営)+468 ・一般校舎等整備費+372 ・運営費交付金+320 ・特別支援学校運営費(生徒)【コロナ】△127 ・学校保健新型コロナ対策事業費【コロナ】△182 ・県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費△1,428
11 災害復旧費	9,243	8,803	440	5.0	・林業施設災害復旧事業費(現年災)+381 ・漁港災害復旧費(過年災)+276 ・単独港湾災害復旧費(現年災)+100 ・林業施設災害復旧事業費(過年債)△213
12 公債費	97,744	96,556	1,188	1.2	・元金+919 ・利息+247
13 諸支出金	62,176	62,176	0	0.0	
14 予備費	400	400	0	0.0	
小計 (職員給与費除き)	547,985	572,202	△24,217	△4.2	
職員給与費	—	178,808	—	—	
県計	—	751,010	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、款ごとの計数には含まれていない。  
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

## 令和5年度当初予算の要求概要〔一般会計〕部局別内訳

## ◎一般会計・部局別

(単位:百万円、%)

	令和5年度 要求額	令和4年度 6月補正後 予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
危機管理監	2,226	1,969	257	13.1	・防災行政無線運用管理費+277 ・防災ヘリコプター運航事業費+216 ・消防学校教育訓練費+28
企画部	563	349	214	61.3	・特定複合観光施設導入推進事業費+224 ・デジタルDEJIL-MA推進費+23 ・Revolution4.0プロモーション事業費△11
総務部	185,128	184,260	868	0.5	・元金+919 ・県立大学佐世保健校建設整備事業費+670 ・運営費交付金+320 ・ふるさと長崎応援寄附金基金積立金+300 ・新型コロナウイルス対策情報発信費【コロナ】△86 ・会計年度任用職員報酬【コロナ】△287 ・情報基盤整備費△299 ・県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費△1,428
地域振興部	11,636	11,909	△273	△2.3	・県議会議員選挙費+434 ・国境離島航路運賃軽減事業費+361 ・地籍調査費+245 ・新幹線開業対策事業費△191 ・生活航路改善対策事業費△211 ・参議院議員通常選挙費△826
文化観光国際部	4,623	16,491	△11,868	△72.0	・文化施設改修等整備費+170 ・長崎県海外販路拡大支援事業費+50 ・国民文化祭推進事業費+19 ・JRステイションキャンペーン推進事業費【コロナ】△25 ・県産品消費拡大事業費【コロナ】△42 ・観光需要回復促進事業費【コロナ】△12,634
県民生活環境部	5,630	4,700	929	19.8	・脱炭素に向けた重点対策加速化事業費+874 ・国立公園雲仙八万地獄復興対策事業費+298 ・原子力災害対策整備事業費+259 ・浄化槽設置整備費+100 ・環境保健研究センター施設整備費△30 ・食肉衛生検査所運営費△36 ・飲食店における感染防止対策第三者認証店事業費【コロナ】△734
福祉保健部	101,607	124,747	△23,140	△18.5	・後期高齢者医療費+822 ・法定給付対策費+397 ・特別養護老人ホーム等整備費+391 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制推進事業費【コロナ】△1,020 ・PCR等検査無料化事業費【コロナ】△1,175 ・高齢者施設介護職員等処遇改善事業費△2,197 ・宿泊療養施設確保事業費【コロナ】△4,302 ・新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費【コロナ】△13,188
子ども政策局	25,157	26,070	△913	△3.5	・子どもの医療費助成事業費+311 ・放課後児童クラブ推進事業費+128 ・児童福祉関係社会福祉施設整備事業費+43 ・児童虐待防止・支援体制強化事業費+43 ・妊産婦コロナ対策事業費【コロナ】△61 ・子どものための教育・保育給付事業費△236 ・長崎県安心子ども基金事業費△736
産業労働部	46,365	51,562	△5,198	△10.1	・次世代基幹産業育成事業費+228 ・離職者雇用支援事業費【コロナ】△128 ・企業立地推進助成事業費△156 ・過年度資金再預託貸付△762 ・長崎県事業復活支援給付金事業費【コロナ】△1,204 ・地場企業立地推進助成事業費△2,882
水産部	20,533	19,477	1,056	5.4	・機能保全事業費+462 ・水産生産基盤整備費+433 ・漁業経営構造改善事業費+359 ・長崎県水産物海外販路開拓事業費△109
農林部	28,105	29,043	△939	△3.2	・復旧治山費+426 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費+213 ・林業施設災害復旧事業費(過年債)△213 ・畜産クラスター構築事業費△276 ・産地総合整備対策費△1,176
土木部	87,810	77,268	10,541	13.6	・道路新設改良費+2,345 ・緊急地方道路整備費+1,159 ・堰堤改良事業費+850 ・橋りょう補修費+646 ・市街地再開発費+534 ・通常砂防費+402 ・建築地図情報デジタル化事業費【コロナ】△5
教育委員会	16,722	15,346	1,376	9.0	・校舎等整備費(特支)+756 ・全日制運営費(運営)+468 ・一般校舎等整備費+372 ・青少年教育施設等改修費+124 ・特別支援学校運営費(生徒)【コロナ】△127 ・学校保健新型コロナウイルス対策事業費【コロナ】△182
議会事務局・出納局・ 各種委員会	1,387	1,365	23	1.7	・会計事務一般管理費+36 ・議会事務局運営費+15 ・財務会計システム等運営費△34
警察本部	10,493	7,644	2,849	37.3	・一般施設整備費+981 ・佐世警察署建替事業費+615 ・職員公舎整備費+470 ・ヘリコプター維持費+268 ・一般庁費+228
小計 (職員給与費除き)	547,985	572,202	△24,217	△4.2	
職員給与費(組込除き)	—	178,808	—	—	
県計	—	751,010	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、各部局ごとの計数には含まれていない。  
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。